

中等学校への出席と修了、質の高い保健ケアへのアクセス、意思決定への参加、暴力、搾取、虐待からの保護。いずれも青少年が最大限の能力を発揮できるようエンパワーメントしていくことが欠かせない。モビド・ケイタ・スタジアムにて世界手洗いの日に参加する地元の学校の青少年たち（マリ、バマコ）



第4章

青少年への投資



JOURNEE MONDIALE DU LAVAGE
DES MAINS AU SAVON
15 OCTOBRE 20



JOURNEE MONDIALE DU LAVAGE
DES MAINS AU SAVON
15 OCTOBRE



LE DULAIN
SAVON
2019

課題と

世界は、今後5年間のうちに、公平性によるミレニアム開発目標(MDGs)の達成により、幼い子どもと青少年の生活を改善するという、かつてない可能性を携えている。この目標達成に向け、大きな前進を遂げてきたこれまでの10年間は、特に、現在まだ10歳に達していない子どもたちに向けられてきた。

子どもの幸福を測る上で信頼できる尺度と考えられてきた5歳未満児の死亡率は、2000年から2009年の間に22%低下し、それ以前の10年間の低減率の2倍を記録した。また、幼年期の主要な疾患に対する予防接種率が、すべての地域において増加した。初等教育の就学率と出席率は確実に上昇し、女子の基礎教育への就学が堅調に伸びたことで、ジェンダー格差の縮小につながった。

こうした成果に伴い、生後5年間で生き抜き、その後小学校に通って卒業した子どもたちが、10代の時期にも引き続き支援が受けられるよう保証するという責任が生じる。本書で示してきたように、子どもたちがひとたび乳児期や幼年期をうまく乗り切っても、その先には新たな試練がいくつも待ち受けている。

教育や雇用の機会の欠如、事故、傷害、早すぎる性交渉、HIV/エイズ、精神衛生上の問題、児童労働、10代の結婚や妊娠などは、青少年たちがおとなになる過程で潜在能力の実現を妨げるリスクの、ほんの一部に過ぎない。気候変動、不安定な経済、グローバル化、人口の推移、人道的な危機などの世界規模の課題は、青少年期という人生の大切な10年間に、不安の影を落とす。

大部分が「子どもの権利条約」の下ではまだ子どもと見なされているこうした若い人々のための支援は、生後10年で打ち切られてはならない。人生で良いスタートを切る

ことは必要であるが、それだけでは貧困と不公平の連鎖を断ち切るためには不十分である。個人にとっても社会にとっても持続的な変化をもたらすためには、特に最も貧しく、最も取り残された青少年のためにも、教育、保健ケア、保護、参加への投資によって、早期および中期幼年期で行った支援を、補っていかなければならない。家族、コミュニ

ティ、各国政府、ドナー、開発機関、その他すべてのステークホルダー（関係者）は、将来に向けての準備を整えている若い人々と、団結しなければならない。

中等学校への就学と学業の修了、質の高い保健ケアへのアクセス、意思決定への参加、暴力や搾取、虐待からの保護は、青少年たちが自らの可能性を実現するための能力育成の基盤となるものだ。こうした権利を享受した青少年は、経済的に自立し、性について適

切な情報を得た上で決断を行い、コミュニティ活動や市民活動に参加し、貧困の悪循環を断ち切るような生産的な職業に就く準備ができる可能性が高くなる、と実証されている。彼らがおとなになった時には、自分たちの世代が直面する世界的な課題に対処する備えを、確かなものにする。

本書では、パートナーたちが一丸となって青少年に投資できる5つの主要な分野を取り上げた。すなわち、データの収集と分析、教育とトレーニング、参加、青少年の権利をサポートする環境づくり、そして貧困や不公平性に対す

「私たちが自分たちの価値と知識を高められるよう、政府がもっと私たちの安全と教育に投資してくれたらと思う。」

サンティアゴ、15歳、ベネズエラ

可能性



家族の決定に貢献し、コミュニティでボランティア活動を行うことは、いずれも若者の権利であり義務でもある。日曜学校の授業中にHIV/エイズに関する発表を行う青少年（アンゴラ、ルアンダ州）。

る取り組みである。ここに挙げる提案は目新しいものではないが、青少年の生活と彼らのコミュニティに変革を引き起こす、大きな転機(tipping point)に向かって進んでいくならば、新たな視点から見直し、いっそうの努力が必要である。

行動を起こすのに、世界経済が完全に回復するまで待つ必要はない。教育からデータ収集の改善まで、さまざまな解決策がすでに検証され、その効果も証明されている。青少年を含む若い人々に投資することのメリットに関する裏付けは、すでに実在する。特に青少年の大多数が暮らす開発途上国において、そうした投資はこれから数十年にわたって貧困の低減の速度を速め、各国経済をより公平性のある持続可能な成長へと導く可能性を秘めている。

データ収集と分析の向上

データの収集と分析から始めよう。青少年に関するデータに大きな欠落があることは、彼らの権利を促進するにあたって、最大の課題のひとつである。本書では、後期青少年期に関する事実に基づく多くの情報を分析しているが、知識ベースはまだ限られている。

10~14歳の早期青少年期の子どもたちに関するデータは相対的に少ないため、青少年期の最も重要で決定的な時期についての知識を得ることができない。加えるなら、青少年期以前の、すなわち5~9歳の中期幼年期についての理解はこれよりもさらに制約されており、この年齢層の属性別の国際的な指標は、早期幼年期(0~4歳)や青少年期(10~19歳)よりも少ない。

近年の国連をはじめとする各機関の取り組みのおかげで、暴力、性的虐待、性と生殖に関する健康などを含む重大な問題に関して、理解を深めることができるようになったが、それでもすべての国々が網羅されているわけではない。加えて、青少年の精神衛生や障害、中等教育の質を測るための指標といった多くの分野については、多くの開発途上国で十分な量のデータを入手することができない。また、特に青少年の参加などの分野では、インプット(投入)と結果の両方を測定する、一連の核となる指標を定義するべく試みが続けられている。

必要なデータが増えればそれでよいというわけではない。属性をより細かく見ることや、原因の分析も不可欠である。入手可能なデータから、貧困は、青少年に学業を修了させることを妨げさせる主な原因であり、虐待のリスクを高める状態を存続させるものであることが示唆される。しかし、主要な指標を地域別、所得による五分位別に割り出している国は、ほとんどない。さまざまな計画と政策の基礎となり、進捗状況の測定基準となる、国際的に採り入れられた年齢、障害、性別、民族、カーストおよび地域別などの属性別指標が、緊急に必要なものである。

人口保健調査や複数指標クラスター調査などの人口に基づく世帯調査は、徐々にこうした指標をいくつか提供しているが、これらのツールについてはさらなる活用と投資が必要である。全国レベルの統計システムの性能を向上させ、青少年にもっと重点を当てるようにすることによって、青少年の権利が、どのくらい、またどのようにして実現しているか、いっそう理解できるようになるだろう。

指標は、青少年だけを対象としたサービスでの、格差と進捗状況を識別するものが選ばなければならない。国内外のパートナーは、青少年と彼らが直面する課題について、包括的で全世界的な知識と理解を獲得するために、統計情報に関して互いに調整、協力すべきである。

子どもの権利委員会は、子どもと青少年についての正確なデータを提供するよう各国政府に要請するだけでなく、包括的なデータでなければならないことを強調している。同委員会の総括所見第4項において、「情報が確実に青少年に配慮した形で理解、活用されるために、青少年が適時、分析に参加すべきである」としている。

データ収集への若者の参加が見られるすばらしい実例として、東ヨーロッパの6カ国での性的搾取に関する、画期的な研究がある。このプロジェクトでは、60人の若者が研究員として関わり、性的虐待の程度、それに対する意識、利用できるサポートサービスに関する基本データの収集を担当した。若い研究員らは調査方法の策定に参加し、適切な測量資料を作成、調査を実施し、データの分析を行って、将来の行動に対する提案をまとめた。また、調査終了後も、未成年への性的虐待に対抗するために、教育や政策提言のための教材作りや戦略の立案を手伝った。

5,700件を超える回答が寄せられたおかげで、現状についての安定した分析を行うことができ、プロジェクトは性的搾取に対する措置について、意義のある提案をまとめることができた。興味深いことに、一部のパートナー機関から、このような慎重に扱うべき複雑な分野の調査を、若い人々には責任を持って遂行する能力も経験もないとして、調査を疑問視する声が上がった。こうした懸念に応えるために、試験的なプロジェクトが用意された。プロの研究員と若い研究員が、サンプル回答者に対して交代でインタビューを行った。その結果、自分と同じ世代に対してインタビューを行う若い研究員たちのほうが、より包括的な回答を引き出すことができた¹。

教育とトレーニングへの投資

教育を通じ青少年の個々の潜在的な能力や価値を向上させることで、一つの世代全体を、経済的に独立した積極的な社会への貢献者にする可能性がある。青少年を含む若い人々の教育とトレーニングに投資することは、この10年間のうちに厳しい貧困をなくすための、唯一見込みのある方法かもしれない。

中等教育は、個人の所得と全体的な経済成長に大きな影響を及ぼすものである。ますますテクノロジーが重視される労働市場では、生産性を高め、資本投資に拍車をかけるために、より優れた技能と高い教育が求められる。100カ国を対象とした分析によると、1960年から1995年間の成人男性の中等学校修了率と経済成長には、プラスの相関関係があることがわかった。一方、初等学校の年数がプラスの経済効果をもたらすということは、見受けられなかった²。

中等教育に投資することで、いくつかのミレニアム開発目標（MDGs）の実現に向けての歩みが加速できるかもしれない。例えば、中等教育がもっと受けやすくなれば、生徒たちに初等学校を卒業しようという意欲を起こさせる現実的な機会が生まれ、ひいては初等学校の修了率を急増させることができる（MDG 2）³。世界開発センター（Center for Global Development）が2004年に発表した論文は、90%を超える初等学校純就学率を達成している国は、かならず中等学校純就学率も最低35%に達していることを指摘している⁴。

また中等教育は、ジェンダーの平等の推進（MDG 3）と妊産婦の健康の改善（MDG 5）に強力な影響を及ぼすことができる。サハラ以南アフリカの24カ国に関するデータは、中等教育を受けた青少年期の少女たちは、教育をほとんど、あるいはまったく受けていない少女たちと比べて、結婚する可能性が6分の1であることを示している。また妊娠する確率は、初等教育しか受けていない仲間の3分の1であった⁵。開発途上国では、中等学校以上の教育を修了した女性のほうがそうでない仲間よりも、技能を持った者の立ち会いのもとで出産することが多く、ひいては子どもの生存率も向上する⁶。

中等教育への投資を行うには、少なくとも3つの重要なアクションが必要になる。ひとつは、義務教育を中等学校まで延長することである。すでにそうしている国々もある。最近の例では、2009年にブラジルにおいて、教育への財政支出を増額し、義務教育を9年から14年に延長する法案が議会で可決された⁷。イエメンでは、1990年代初頭より

1年生から9年生までの教育が無償化、義務化されている。これらの学年に就学している子どもの数は、1999年の230万人から2005年には320万人に増加した⁸。

2つめの重要なアクションは、初等学校と中等教育の両方の学費を無償化することである。こうした費用の負担を廃止することは、初等学校の公平な就学率を促進する上で有効な戦略であることが実証されている。特に、子どもたちの年齢が進むに従って授業料が高くなることから、多くの親たちは子どもの学業を途中で止めさせざるを得ない。これは子どもの将来の可能性を制約してしまうばかりでなく、児童労働や児童婚など、他のマイナスの結果に子どもたちを陥らせる危険がある。

学費の無償化に向けての取り組みは、着々と進展している。多くの国々で、初等学校はかなり以前から無償になっている。この10年間では、カメルーン、ケニア、レソト、マラウイ、ウガンダ、タンザニア、ザンビアを含むいくつ

かのサハラ以南アフリカ諸国で学費が無償となった。その結果、こうした国々の多くで出席率の激増が見られた。

残念ながら、出席率の向上によって別の問題が生まれることもある。生徒数の急増で学校が過密になったり、教育の質の低下につながったりする。したがって各国政府は、もっと学校を建てて教師を雇用し、質の基準を確実に維持することで、この需要の増加に対応する準備を整えなければならない⁹。

ユニセフと世界銀行によって2005年に開始された「学費廃止イニシアティブ (School Fee Abolition Initiative : SFAI)」などの協調的な取り組みでは、各国政府と協力して教育の無償化を促進している。SFAIは各国の過去の経験を調査分析し、その知識を活かして学費をなくすための各国の取り組みを指導し、支援している¹⁰。家族やコミュニティも声を上げて、自国政府に対して授業料を廃止するよう求めていくべきである。

青少年の声

現実とかけ離れたメディアイメージ： 青少年期の少女たちにとっての危うさ



サエダ・アルマタリ、
16歳、ヨルダン/
米国

「私たちは、健全で
現実的な自己イ
メージを養うべきで
ある。」

現代の女性の美しさとは、「欠点のない」顔の特徴と「完璧に」細い身体とされている。こうしたイメージはさまざまなメディアを通じて普及し、特に広告で広く見受けられる。それに反応するように、世界中のティーンエイジャーの少女たちは、こうした手に入れることのできない理想を基準に自分たちの身体を測定し、自分はダメだと感じてしまうことが多い。

子ども時代の一部をヨルダンで、一部を米国で過ごした私は、文化的環境は違っても、青少年期の少女たちにとって、身体的イメージは重要な関心事であることを知っている。クラスメイトの中には、口には出さないけれども、自分に自信が持たなくて悩んでいて、ダイエットをしたり、自分の体重や顔の特徴を気にしている友たちが何人かいる。ヨルダンでは、有名人に似せて美容外科手術を受けたがっている少女たちがいて、米国でもティーンエイジャーの美容整形手術の件数は増加している。しかも、コロンビアでも日本でもオマーンでもスロベニアでも南アフリカでも、青少年たちは映画や雑誌で推奨される「ルックス」になるために、食事を抜いたり過度なダイエットをしたりするなど、不健全な食習慣を身につけている。

マスメディアは、私たちの考え方と私たちが行う選択の両方に影響を及ぼす。やせていることを賞賛する風潮は、テレビ、映画、インターネット、雑

誌、街頭などどこにでも見られる。避けて通ることはできない。現実の少女や女性を表現していない、こうした美化されたイメージを目の当たりにすることは、無防備な若者に長きにわたる悪影響を及ぼす可能性がある。人を惑わすような女性の体型を写す虚偽的な広告の影響によって、少女たちは深刻で、時には死に至る2大摂食障害である拒食症や過食症にかかりやすくなる。また、自尊心の低い青少年期の少女たちはうつ症状に苦しむことが多く、治療を受けないと自殺につながることもある。

この影響を打ち消すために、美しさは売ったり買ったりできないものだという事を少女たちに示さなければならない。ダイエットピルや化粧品や高価な洋服を買っても、美しさは手に入らない。私たちは、健全で現実的な自己イメージを養うべきである。おとなと青少年が一緒になって、少女たちが今持っている美しさを強調するとともに、誠実さ、知性、品性、寛大さなど、身体的イメージの先にある美德を賞賛するべきである。この重大な問題について、私はもっと率直な対話を持たれること、そして少女たちがありのままの自分で美しさを感じられるよう、手助けをすることを望んでいる。

サエダ・アルマタリはジャーナリズムを学びたいと考えている。サッカーに関心があり、人々の生活を向上させ、少しでも世の中をよくしたいと考えている。

到来する成人期とシティズンシップ（市民性）への心構えを青少年に



若者のメディア・トレーニングへの参加と彼らのネットワークの構築を促進する「若者メディア・ネットワーク (Young People's Media Network)」の16歳のジャーナリストたちからインタビューを受ける少女 (グルジア、トビリシ)

家庭やコミュニティ、社会での意思決定における青少年の積極的な役割

青少年を含む若者たちは、成長し発達していくにつれて、自らが暮らして引き継いでいく環境、社会、そして世界をもっと積極的に形成したいと願うようになる。青少年が成人し、市民としての責任を持つ覚悟を養うことは、青少年期という発達段階において、家族、コミュニティ、そして政府の大切な役目である。青少年が活動的で社会的な力を持った市民になるためには、自分たちの権利を自覚し、公平さや相互の尊重と理解、正義、忍耐、そして自分の行動に責任を持つことなどの、基本的な市民的価値観を奨励しているさまざまな公共機関を通じて、市民としてかかわっていく機会を持つことである。

「子どもの権利条約」は、自分たちに関わるすべての事項について、特に家庭、学校、コミュニティの中で自由に意見を述べ、それが正当に考慮される権利を子どもと青少年に与えることで、子どもたちの意見が聴かれること（第12条）を定め、新天地を切り開いた。このことと、「条約」に列挙されるこれとは別の「参加の権利」によって、青少年は自らの能力を發展させながら、それに合わせて、自分たちに関わる意思決定事項を少しずつ深めながら掌握できるようになる。このようにして、「参加」というのは、普遍の原理である子どもの最善の利益、そして「条約」の礎のひとつである、生存と発達と並ぶ位置づけにある。

参加とは基本的な権利であると同時に、子どもの人格と能力の完全な発達を促すものである。若者は、本物の選択が与えられ、自らの状況に積極的に対応している時に、最も良い学びができる。参加は子どもたちの自信を高め、技能を身につけ、自らの権利を守るための能力を授ける。青少年は、幼年期に押しつけられた受け身の役割から抜け出し、知識を受け取るだけでなく、創り出す機会を得ることができる。青少年たちが自らのプロジェクトを企画、実行し、自ら率先して行動し、ひいては自分たちの行動に責任を持つ能力の育成を図ることができる。活動的な青少年は、同年代の仲間よりも問題が少なく、技能も豊富で、社会的責任感も強いことを示す明確な証拠が増え続けている。社会的な組織に関わることで経済的な機会も広がり、特にこれまで疎外されていた集団出身の青少年たちにとって、貴重な経験になる。

参加を奨励することは、青少年たちに能力を与えるだけでなく、彼らの住む社会にとっても、多くの恩恵をもたらす。広い

見識と社会的な力を持った市民に投資することは、より健全な住民、より強力な経済成長、よりまとまりのあるコミュニティにつながる。若い人々が、広がっていく仲間やコミュニティでのイニシアティブに関わると、新鮮な考え方や強い責任感を発揮し、特に複雑な危機的状況の最中に、革新的な解決策をもたらすこともある。若者が参加することによって集団行動が勢いづき、政府に対して、より良い公共サービスの提供と、社会的、経済的、政治的な変革の推進を求める圧力を強めることができる。

最後に、参加こそが、子どもたちに自分たちの権利、特に暴力、危害、虐待から保護される権利について伝える、最良の方法のひとつであることが、明らかに示されてきている。自分たちの権利について知ることが、同様に、こうした権利が尊重されているのだということを明確にするにあたって、不可欠である。青少年たちが幅広い情報・家族計画、事故防止や薬物の乱用といったトピックに関する情報にアクセスできるようになることは、彼らの健康と発達を促進する上で、非常に費用対効果が高い方法である。

子どもたちが参加の権利を活かせることにより、さまざまなメリットが生まれ、その実現に向けて各国政府も公約を掲げているにもかかわらず、この理念の効果的で一貫した実践は、いまだに進んでいない。長く続いてきた慣習や考え方、そして政治的、経済的な障壁によって、青少年期の子どもたちの権利、特に障害のある者や、少数民族、先住民族、移民の子どもたちなどを含む、自分をうまく表現できない子どもたちの権利は、相変わらず聞き届けられていない。

ユース・サービスおよび公共政策イニシアティブへの参加

過去20年間、特にこの10年の間に、多くの国々は青少年や若者の参加を奨励する、革新的で有効なイニシアティブを実施してきた。若者評議会や若者議会 (youth councils and parliaments) を結成して、当該の問題について対話を促進しつつ、ユース・リーダーに政府との公式な建設的関係を提供している国々もある。先進工業国および開発途上国における22の若者評議会に対する調査から、こうした団体にとって最も優先度の高い3つの事項は、若者の参加を増大すること、国際協力、そして若者に関する政策への関与を増やすことであると示された。

全国的な若者評議会には、その国の若者に関する政策を直接決定する力こそないが、意思決定を効果的に左右することはできる。例えばリトアニアでは、若者施策審議会 (Council of Youth Affairs) の半数は若い人々が占め、国の若者に関する政策を立案、実施する若者施策部 (Department of Youth Affairs) に対して公式な提言を行っている。南アフリカ共和国では、青少年たちが「南アフリカ子ども憲章 (Children's Charter of South Africa)」に貢献し、子どもの参加を制定の原則のひとつとして定めた2005年の児童法の草案作りに、多くの意見を提供了。

子どもたちが、子ども主導で自分たちだけの団体を結成し、意義のある参加と意見の表明が行える場を、自らの手で創り出すように後押しすべきである。このような組織として成功している一例が「働く子どもと若者のためのアフリカ運動 (African Movement of Working Children and Youth: AMWCY)」であ

る。同団体は2008年には、サハラ以南アフリカの22カ国、196の都市や村と連携を持ち、26万人を超える働く青少年の会員を擁した。AMWCYは、実際に問題を体験した子どもたちによる積極的な参加を通じて、子どもの移民を含め、最も取り残された子どもたちにも独自の方法で、さまざまなサービスや支援を提供している。

若い人々が設立し、率いる組織の数が増え続けているのは、若い人々の積極的な行動主義の証であり、おとなが率いる既存の組織では彼らのニーズに対応できないという事実を示している。若者主導の組織間のネットワーク作りは、成功事例を共有し、アドボカシーを行うための共通プラットフォームを構築する絶好の機会となる。

新たな通信技術の発達によって、青少年の政治的な行動への参加は、強力な後押しを受けており、子どもたち主導の行動主義が、いっそうの勢いと地理的な広がりを持って普及していく可能性が高い。時が経つにつれて、さらに多くの子どもたちが情報に接することが可能になり、自分たちの権利に対する意識が高まり、自分たちの考え方を代表する既存のネットワークや協会に新たな会員をつなげていこう。すべての子どもたちが、共通の基盤で自らの意見を発言できるようにすることで、特に障害のある青少年、女子、そして若者の団体が存在しない農村部に暮らす子どもたちのために不公平を解消し、差別を克服できる可能性が生まれる。例えば、ユニセフは2005年に「農村部の若者たちの声 (Rural Voices of Youth: RVOY)」という、「オフライン」の若者を「オンライン」の仲間とつなぐことで、子どもの権利と参加の問題についての対話に、参加の機会を与えるプラットフォーム（基盤となる組織）を立ち上げた。

インターネットやソーシャル・ネットワーク、その他関連の技術は、正しく利用されれば、青少年が自らにとって大切な事柄について発言するための、強力なツールとなりうる。今世紀の若者たちには、地方政治への正式な代表を立てて参加を模索するのではなく、むしろオンラインやインタラクティブ（双方向）な活動に目を向ける者たちが増えており、ウェブ上で活動的な関連ネットワークを構築している。人々がマスメディアに反応し、政府や市民団体によるイニシアティブによって動かされていた旧モデルの「忠実なシティズンシップ」に代わって、「自己実現型シティズンシップ」という形が登場してきている。政治家、政策立案者、教育者たちは、若い人々を無関心・無感動として退けたいという思いを押さえ、異なる「言語」で表現される異なる形の新たな関わりのパワーをうまく活用することに、集中するべきである。

青少年たちは、無数の法的、政治的、経済的、社会的、文化的な障壁によって、自らの生活を左右する問題の決定に参加できないでいる。こうした障壁を取り除くことは、青少年の能力に対する先入観を見直し、子どもたちが能力を培いながら、力強く成長できる環境づくりへ強い決意を要する、ひとつの大きな課題である。

78ページの出典・参考文献等を参照のこと。

第3の重要なアクションは、初等教育以降の教育への、公平なアクセスを促進することである。この10年間で、現在教育から除外されている子どもたちに教育を広げるとは、今後10年間におけるかなり厳しい課題になる。しかし、もし実現できたならば、世代間に及ぶ若者の貧困の悪循環を断ち切れる可能性を秘めている。

多くの国々の、最も貧しく最も取り残された集団やコミュニティにとって、中等学校への通学・修了はまだまだ手の届かないことである。女子、障害のある青少年、少数民族出身者は特に不利である。ほとんどの国々において、初等学校ではジェンダーの平等を実現しているが、中等教育において、この目標に近づいている国は少ない。『国連ミレニアム開発目標報告書 (United Nations Millennium Development Goals Report)』2010年版では、42カ国における中等学校学齢期の少女たちを対象に調査を行い、最も貧しい世帯の上位60%の少女たちは、最も裕福な世帯の上位40%の少女たちと比べて、就学していない割合が2倍であった (50%対24%)。中等学校学齢期の少年たちについても、格差は同じであった。質の高い義務教育の延長および学費の無償化は、こうしたジェンダー格差を縮める上で役立つ。

先住民の子どもや障害のある子ども、その他の取り残された子どもたちに支援が届くためには、いっそうの努力が必要である。例えば、ボリビアにおける近年の改革は、異文化間教育や2カ国語教育を通じて、少数民族や先住民族に支援を差し伸べることを目指している。南アフリカでは、障害のある子どもたちを特別な学校ではなく普通学級に組み入れたことで、障害児の就学率が上がり、専門的な教育実践に対する支援が強化された¹¹。

特別な支援を必要としているもうひとつのグループが、学校を辞めざるを得なくなるティーンエイジャーの母たちである。ナミビアでは、15～19歳の若い女性の7人に1人がすでに出産を経験している。若い母親は都市部よりも農村部に多く、教育を受けていない若い女性が19歳未満で出産し始める可能性は、中等学校を卒業した女性の10倍以上にもなっている (58%対6%)¹²。初等学校の就学率が90%を超えているにもかかわらず、中等学校へ進学する女子の割合は依然として非常に低く、ティーンエイジャーのうちに妊娠して中退する者も多い。2008年に同国の教育省はユニセフと共同で、学童の妊娠に関する柔軟な政策を新たに打ち出すことで、この問題への対応に乗り出した。適切なケアプランを整備し、生徒、家族、学校の協力を得て、若い母親たちが復学できるような、より支援

を受けやすい環境を作っていくというものである¹³。

最後に、各国政府やステークホルダー（関係者）は、一つの形の教育が必ずしもすべての子どもたちに適しているとは限らないことを、考慮しなければならない。経済的な負担が原因で、子どもたちに学校を辞めさせたい家族にとっては、職業訓練プログラムといった中等教育後に受けられる、他の形の教育オプションのほうが好ましいかもしれない。

学業を何年間か中断していた青少年たちには、それぞれの教育的ニーズに適した特別なプログラムが必要かもしれない。スリランカでは、2009年に起きた紛争の後、ユニセフが政府と共同で、6か月以上学校を休んでいる子どもや青少年を復学させるためのカリキュラムを開発した。このカリキュラムには、若い人々の紛争によるストレスへの対処を助ける心理社会的要素が組み込まれている¹⁴。

若者参加の仕組みの制度化

青少年期の子どもたちが家庭や市民生活に積極的に参加することは、彼らがおとなとして成熟していくに従って、積極的なシティズンシップを育むものである。さらに、青少年の貢献によって、政策が豊かで情報に満ちたものとなり、社会全体に恩恵をもたらす。コミュニティや政界のあらゆるレベルのおとなたちは、青少年の参加を除外している手続きや制度に対して、異議を申し立てていく必要がある。

個々の青少年にとって、参加には計り知れないほどのメリットがある。意思決定の能力を育成することで、自らの健康や満足のできる生活状況について決断を行う際に、その力が発揮される。市民生活に積極的に参加する青少年は、薬物の使用や犯罪行為といった危険な行動を避けて通り、性について情報を得た上で決断を行い、自らの法的権利を把握し、成人していく過程で遭遇するさまざまな課題を乗り越えていく可能性が高い。彼らがおとなになった時、このエンパワーメントは、自分の子どもたちのために行う意思決定に役立っていく。

全国の若者評議会、コミュニティ・サービスへの率先した取り組み、デジタル・コミュニケーション、そして本書で取り上げたその他の形の青少年参加は、いずれも、自分の権利について、若者たちに教育をしながら意思決定者としての能力を養う有効な手段である。しかし、こうした取り組みのために、若い人たちが日常生活で行うことのできる意義のある貢献が、見劣りするようなことがあってはならない。すなわち、家族の決定に貢献すること、学校の代表委員に加わることで、コミュニティの中で自主的に行動すること、そして地域の議員らと会合することなど、すべてがひとりの若者の権利であり、義務でもある。

おとなと青少年のパートナーシップにおいて、役割を定めることはいつでも困難を伴うもので、両者が「若者の参加」のあり方を厳密に見極めようとするほど、それはいっそう難しくなる。『コミュニティ心理学研究 (Journal of Community Psychology)』誌に先ごろ掲載された報告書が、この問題の



中等教育への投資は、経済成長全般に大きな効果をもたらし、いくつかのミレニアム開発目標の達成に向けての進展を速める。地震によって家族と死別、離散しながらも、四川大学の入試に備えて受験勉強に励む青少年たち（中国、成都）。

それぞれの務めを果たすこと： 青少年に対するマスメディアの責任



国連人口基金親善大使、ララ・ダッタ

「こうした支援や保護により、子どもたちは不適切なコンテンツに触れにくくなり、無節操なおとなたちに利用されないよう、守ることができる。」

今の時代、「インフォテインメント（infotainment: 娯楽情報番組）」がある種の流行語になっている。青少年の頭の中は、情報と娯楽の波に埋め尽くされ、飽和状態になる前にフィルターをかける方法はほとんどない。暴力、性、社会的な偏見、侮辱的な言葉はみな、今日のマスメディアの産物である。若者たちを好ましくないイメージや考え方から保護しつつ、彼らが見たり読んだりするものの中から、どれが真実で価値のあるものかに気づくように、どこまで彼らを導くことができるだろうか。

先進国の平均的な子どもがテレビまたはコンピュータ画面を見ている時間は、地域や文化によって推測は異なるものの、1日当たり約4～6時間であることを調査は示している。娯楽産業およびインターネットは、一見したところ無尽蔵なアクティビティを提供しているように見える。指先で世界に触れられるティーンエイジャーは、しばしば自分を取り囲む現実の世界を忘れて、映画を見たり、ビデオゲームで遊んだり、オンラインのチャットルームやフォーラムに参加して余暇を過ごす。

学校や大学は、電子メディアの潜在的な可能性を認め、もっと双方向なカリキュラムを採用しはじめた。今日の教育は、もはや教科書や教室に縛られない。子どもたちは積極的にインターネットにアクセスして、発表にデジタル・メディアを活用し、コンピュータに関する知識を高めることを奨励されている。学校や保護者も、子どもがインスタント・メッセージ、電子メール、携帯電話といった双方向なデジタル・テクノロジーを通じて、いじめられたり脅迫されたりする、いわゆる「ネットによるいじめ」という懸念すべき傾向について知っている。新技術の無限性という性質は、無防備な若者たちにとって有害なものにもなりえる。

インターネットの利用、テレビや映画を見ること、音楽を聴くことについて、親子の間で意見が異なることがしばしばある。親は子どもたちを悪影響から守りたいが、子どもにとって何が一番いいかはわかっていると感じており、一方、青少年期の子どもたちは自立したいと抗う。家族内の取り決めや、親、教師、子どもたちの間のオープンなコミュニケーションがあれば、若い人々がこの広大な情報と体験のネットワークに関わるにあたって、彼らを正しく導くことができる。こうした支援と保護により、子どもたちは不適切なコンテンツに触れにくくなり、無節操なおとなたちに利用されないよう、守ることができる。

青少年に与えるメディアの影響力は、無視することも否定することもできない。映画や音楽、スポーツ界のスターたちは、青少年の人生に必要な以上の影響を及ぼしており、子どもたちはこうしたスター

を崇拜し、模倣することも多い。したがって、大衆に受け入れられ、手を差し伸べる能力のある映画俳優や音楽アーティストは、説教や退屈さを失くすようにしつつも、教育的要素を兼ね備えた娯楽を提供していくことを目指すべきである。例えば、ムンバイの映画産業から大量に作り出される「軽めの」映画の3、4本に1本でも、特別なメッセージを伝えることができれば、大変な効果が期待できる。そうした効果を、『ターレー・ザミン・パル（Taare Zameen Par：地上の星たち）』のような映画でうかがい知ることができる。それは、学校で苦勞して落ち込み、屈辱を感じている8歳の少年の前に現れた新任の美術の先生が、少年が難読症（ディスレクシア）であることを見抜き、学習能力の向上を手伝い、人生を良い方向に転じてくれるという内容のものである。

映画や歌は、世代全体にグローバルで人道的な考え方を引き起こすことができる。例えば、シングル曲「ウィ・アー・ザ・ワールド（We Are the World）」は、1980年代にエチオピアの飢饉救済の目的で、USAフォー・アフリカ（USA for Africa）によってアメリカでレコーディングされた。その発売から25年後、ハイチで起きたマグニチュード7.0の壊滅的な大地震を受けて、2010年2月に同じ曲が再びレコーディングされた。数十名に上るアーティストが集まり、ハイチの人々を支援する資金を集める目的で、この伝説的な作品を演奏した。娯楽産業およびインターネットは、地域の災害対策を支援する活動や、ジェンダー差別およびHIVの感染などの社会悪に対応するにあたって、若い人々を取り込む上で強力なパートナーになり得る。

青少年であることは、大変なことである。よくわかる、私もそうであったから。まだ成長の途中で、自分というものをますます意識するようになる時期である。青少年はおとなへと開花するにつれて、ひらめき、許容、導きを求める。したがって、感受性の強い青少年の心に影響を及ぼす力を持つ著名人には、前向きなメッセージを発する道徳的責任がある。国連人口基金（UNFPA）の親善大使として、私は持てる限りの影響力を行使して、その責任を果たす覚悟である。USAフォー・アフリカのあの有名な歌の歌詞にあるとおり、「明るい明日を作っていくのは僕ら自身だ、さあ今こそ始めよう。」

ララ・ダッタは2001年に国連人口基金の親善大使に任命された。彼女は2000年5月に、キプロスにてミス・ユニバースの栄冠に輝いた。元ミス・インドであるダッタさんは、以前は雑誌のモデルやファッションモデルとしており、受賞後は女優としてインドの映画界入りを果たした。経済学の学位を持ち、副専攻科目としてコミュニケーション学も学んでいる。

解決に対するヒントを与えてくれる。青少年の組織化はおとなに新たな役割を与えると説明している。「おとなたちはリードするのではなく後方に控えて見守り、相談に乗り、物事が円滑に進むように手助けするが、管理してはならない。若い人々がおとなに求めているのは、対話という形での支援、コーチング、そして諸機関、コミュニティ、政治権力の情報源へのコネクションを提供することである。^{15]}

「子どもの権利委員会」は各国政府に対して、社会のあらゆるレベルで、子どもや若者の体系的な参加を可能にする法的、政策的な枠組みと仕組みを確立するよう奨励してきた。その一例が、モンゴル政府によって先ごろ策定された「子どもの参加に関する国家戦略 (National Strategy on Child Participation)」である。戦略の構築にあたって、市、省、国の各レベルで、青少年や若者との広範囲な協議が行われた。

このプロセスに若者が積極的に関与したという経験を通じて、国や地方自治体の意思決定フォーラムでの子どもや若者の参加に、さらなる弾みがついた。

若い人々は、財源の最も適切な割り当て方についても、発言権が与えられるべきである。これは、若者グループやフォーラムの結成、あるいは、若者が自分たちの意見を表明できるその他のルートを通じて、行うことができる。自国の「貧困削減戦略ペーパー (Poverty Reduction Strategy Papers)」の策定に、若者をパートナーとして含めるという手段を取っている国々もある¹⁶。

例えば、ユニセフ・ブラジルは、青少年たちに社会的予算編成のイニシアティブのパートナーになるよう呼びかけてきた。子どもたちは自分に関連のある社会政策の分野を

テクノロジー

マップ・キベラ・プロジェクトとレジーナが得たエンパワーメント



レジーナ・アウィノと
マップ・キベラ

「マップ・キベラ (Map Kibera)」は、地元の若者、非政府団体、およびユニセフをはじめとするいくつかの国連機関のパートナーシップ事業であり、ケニアのナイロビにあるキベラに拠点を置く。アフリカ最大のスラムであるキベラ地区の中にある危険や脆弱性をデジタル地図へ載せていく取り組みに、若者、特に若い女性や少女たちを参加させている。この作業を通じて、若い人々は自らを取り囲む環境について新たな意識を持ち、重大な問題についてははっきりと意見を述べる力を育むことができる。このプロジェクトは、安全な場所と危険な場所を特定する上で役立つだけでなく、HIV/エイズやその他の脆弱性の課題に対する意識を向上させ、政策を提言する機会を提供する。

マップ・キベラ・プロジェクトは、次の5段階で構成されている。

- **ステークホルダー (関係者) 会議**：実施者たちがジェンダーに基づく暴力、HIV/エイズ、その他関連する問題について検討し、どのような地図データを収集すべきかを決定する。
- **地図データの収集**：この地区に住む13人の若い地図製作者たちが、全地球測位システム (GPS) 機器とオープンソース・ソフトウェアを使って、安全な地域と危険な地域の地図を作製する。そのデータはオープン・ストリート・マップ (OpenStreetMap：地理情報を誰でも自由に利用・編集できる、

世界地図を作るための共同プロジェクト) にアップロードされる。

- **コミュニティとの協議**：地図製作者たちは印刷した地図、トレーシングペーパー、色ペンを使って、少女や若い女性たちと一緒に、安全性と脆弱性について話し合いを行い、それを通じて、少女たちもプランナーもより正確に状況を認識できるようになる。
- **ナラティブ・メディア (「語られる」ことを活かした伝達手段)**：コミュニティの若者たちがビデオ、写真や音声などを使って、自分たちが直面している課題についての短い体験談等を製作し、それを地図の叙述の中に組み込んでいく。
- **政策提言**：若者にとってよりよいサービスや保護を獲得するために、自治体、コミュニティのリーダー、その他の意思決定者とともに定量的、定性的データを政策提言に活用する。

地図製作作業の結果は、身体的、精神的な危険や、脆弱性のある地域や危険認知のパターンを解明するために活用される。その情報は公的に保有し、一般に利用できるようにすることで、コミュニティの若者たちに対して、草の根の唱道者や政策立案者が説明責任を保てるよう役立っている。

地図製作者のひとりであるレジーナは、プロジェクトへの参加について、次頁のような報告を寄せている。

特定するための訓練を受け、調査を実施し、社会費用の追加支出がもたらす利益を概算し、効果的な政策提言が行えるようになる。

多くの国の政府は、青少年や若者の多様なニーズに、よりの確に対応するために、国の若者に関する政策の策定、更新も行ってきた。南アフリカ共和国の若者に関する政策は、よくモデルとして取り上げられる。青少年や若い成人を、主たる貢献者として取り込んだ参加型アプローチから、青少年に関する権利に基づいた包括的な国の枠組みが生まれたのである。国の若者に関する政策のほとんどが24歳までか、場合によっては、それ以上の年齢層を含む若者のニーズや不安に対応しようとしてきたが、おとなになる過程で特別な支援、保護、準備が必要な青少年期、すなわち10代の子どもたちに焦点を絞ることも、また肝要である。

支援的な環境

青少年の権利を促進するための協定、法律、政策、計画には、それを支える環境が必要である。青少年の積極的な育成を促す環境づくりには、コミュニティ内や、メディア、法律、政策、予算の中で確立された広い意味での規範への対応が必要となるように、青少年にかかわる領域、すなわち家族、仲間、学校、サービスに関連する公共機関での価値観、態度、行動への注意が必要である。

一国の政府は、中等学校を建て義務教育を延長することはできるかもしれないが、それだけでなく、多くの親たちが子どもに学校を辞めさせる原因となっている貧困や不公平についても、対策を講じていかなければならない。HIV/エイズの予防や治療の取り組みに多額の支援を行うドナーたちは、コンドーム、検査施設、ワクチンの提供だ

レジーナの話

私はレジーナ・アウィノ、22歳、キベラの出身だ。父は私がまだ小さかった時に亡くなり、残された母が6人家族を養ってきた。姉妹のうち3人は亡くなった。少女としてキベラで育つのは大変だった。2007年に第4学年に通ったが、家族が学費を払えないので、それ以来教育を受けることができなかった。母は働いていて、彼女が稼ぐわずかなお金で私たちは暮らしている。私はずっとジャーナリストになりたいと夢見てきた。

2009年11月にマップ・キベラが登場するまで、私はほとんど家にいて家事を手伝っていた。それが今、私はGPS機器を使い、インターネットにデータをアップロードする訓練を受けた13人のチームの一員だ。地図作りは勉強になり、楽しくやりがいがあった。悪天候や、インタビューをする相手からの反応が悪くて、作業が難航することもあったが、現場では多くのことを学んだ。マップ・キベラのおかげで、私たちは自分のコミュニティに何があるのかを知り、今あるものをどうやって活用し、改善していくかを学ぶことができた。私たちはすべての学校、トイレ、商店、売店、保健センター、街灯について情報を収集でき、完璧で詳細な地図を作ることができた。

それぞれの地図テーマに1週間を費やし、その後で他の人々に地図作りの利点や影響についての意識を高め、理解を深めてもらうために、さらに1週間をかけた。例えば、最も慎重に扱わなければならないテーマのひとつが、女子の安全だ。ジェンダーに基づく暴力に対する若い少女たちの対処を支援する、女子のコミュニティ・グループ「ピンティ・パモカ (Binti Pamoka: 団結した娘たち)」の会合では、地図で発見したことや、安全だと感じる場所と身の危険を感じる場



所についての、話し合いの進行役を手伝った。この話し合いを通じて、地元に関する知識を得ただけではなく、このプロジェクトに対する期待が高まった。コミュニティが前向きに反応してくれることがわかったからだ。私にとって、これは人生最大の成果になった。実に多くの人々が、グループの取り組みを評価してくれたので、今後もコミュニティのために、地図作りが続けられると思う。

地図作りのためのトレーニングも作業も、すべてが私を変えた。例えば、以前の私はとても恥ずかしがりやで、人前で話をするのが怖かったが、今は自信もつき、物事がよくわかってきた。また、キベラの地図作りを通じて、歩きに歩いたおかげで、多くの人々に出会えた。毎日違う人々に会った。神様のご加護により夢を実現することができるなら、私はきっとキベラを離れずに、ここに残って、もっと暮らしやすい場所に変えていこうと思う。



家族の中で、また市民生活において、青少年が行動的に参加することによって、おとなになるにつれ、積極的なシティズンシップの自覚が芽生える。ピア・ツー・ピア・エデュケーション（対等な者同士による教育）の計画の一環として、青少年のグループにヨード欠乏症の悪影響に関するポスターを紹介する少年（ウクライナ）。

だけでなく、偏見を取り除くとともに、この病の拡大を持続させているジェンダー構造に挑む努力を補っていく必要性を認識すべきである。子どもたちが力強く成長するチャンスを最大限にしていく環境を作るには、あらゆるレベルにおいて体系的な変革が必要である。

子どもを保護する環境を構築するには、性的搾取や虐待等のタブーとなっている話題を取り巻く沈黙を、打ち破る必要がある。メディアと社会の両方によるオープンな議論を促し、青少年に相談ホットライン、社会福祉指導員、保護施設、ユース・クラブへのアクセスを保護して、こうした話題について相談したり、家族やコミュニティ内で起きている暴力、搾取、虐待、差別から一時的に逃れられるようにする。

ブラジルでは、青少年が創設したメディアが、ティーンエイジャーの妊娠といったデリケートな問題を、仲間やおとなたちと話し合う、青少年のためのフォーラムを作った。若い母親たちの大部分が学校に通うことも働くこともしていない中、写真入りの記事やマルチメディアのデジタル製品を使って、青少年期における出産、育児についての議論を開始した。同じ世代の子どもたちによって書かれた記事は、妊娠に対する「ロマンチックな」認識と、非難の態度を向けられて少女たちへのしかかる妊娠の「罪悪感」の両方を一掃するための議論を引き起こす役割を果たした。

オープンで流動的で率直なコミュニケーションは、青少年たちが両親や家族、コミュニティや政策立案者と互いに交流しあっていく上での支えとなり、おとなやコミュニ

ティが子どもたちの貢献を前向きに評価する上でも役立つ。コミュニティを基盤とした活動は、世代間の対話を促し、社会変化をもたらす可能性も秘めている。

ブラジルのサンパウロでは、「アプレンディス (Aprendiz)」、いわゆる「近所は学校 (Neighborhood as School)」プロジェクトの一環として、広場、路地、映画館、カフェ、カルチャーセンター、劇場などが学びの場へと姿を変えた。子どもや青少年たちは、技能を身につけ、体を使った創造的な表現の機会を増やすために、ITコース、モザイク画、演劇、ギター演奏、スケートボード、英語の授業など、さまざまな活動に参加する。プロジェクト成功のカギは、学校、家庭、公的機関、起業家、諸連盟、職人、非政府団体、そしてボランティアたちの間に生まれた結びつきである¹⁷。

メディアやテクノロジーをベースにしたコミュニケーションは、青少年たちが自らの意見を表明し、社会通念や見解の形成や、それへの影響、変化を及ぼす強力な役割を担うために、広く利用されている手段である。

2004年にユニセフ・インドは、オリッサ州のある地区での「子どもレポーター・イニシアティブ (Child Reporters Initiative)」に対して支援を行った。100人の10~18歳の青少年レポーターから始まったこの計画は、14の州に広がる運動へと発展し、子どもレポーターの数は今では数千人に上る。目標は、それぞれの自治組織「グラム・パンチャーヤト (gram panchayats)」に、10人の子どもレポーターを置くことである。意欲的な子どもレポーターたちはまず、子どもの権利についての心得を身につけ、表現、観察、分析し、自分が体験、観察したことを自由に書くことを学ぶ。

貧困と不公平性への取り組み

貧困は、青少年の権利に対する最大の脅威のひとつである。貧困は、まだ歳のいかない若者たちを学校から引き離し、労働市場に押し込んだり、早すぎる結婚を強要したりすることで、彼らを無理におとなにしてしまう。世界銀行の推定では、南アジアとサハラ以南アフリカの人口の約73%が、1日2米ドルに満たない収入で暮らしていると見積もっている。この2つの地域は、青少年の人口が最も速いペースで急増しているところでもある。

「子どもの権利条約」第19条では、「児童および児童を監護する者に必要な援助を与える社会的計画の作成」を各国政府に課している。各国政府は、最も貧しい家庭の親たちの金銭的負担を軽減するために、現金による援助や、そ

他の社会的保護計画などのセーフティネットを提供する責任がある。国際社会は社会的保護イニシアティブを求めて提言を続け、またその効果を調査し続けるべきである。

そうした事例のひとつが、エチオピアの「プロダクティブ・セーフティネット計画 (Productive Safety Net Programme)」である。これは、干ばつといった外的ショックにより脆弱化したコミュニティに対して、雇用と社会的保護を提供する計画である。この取り組みの評価から、現金による援助の約15%が教育に利用されており、その結果、親たちは子どもたちをより長く就学させていることがわかった。学校を作ることを専門に扱う計画部門は、就学率の増加によって学校が過密状態にならないように保証をする¹⁸。

同様に、リベリアの「青少年期にある女子および若い女性への経済的エンパワーメント・プロジェクト (Economic Empowerment of Adolescent Girls and Young Women Project : EPAG)」は、同国のジェンダーと開発省、世界銀行、ナイキ基金、デンマーク政府が共同で取り組み、賃金労働のための技能訓練と就業の斡旋支援を行うものである。同時に、事業開発のためのサービスを支援したり、若い女性起業家に少額の短期融資を提供したりしている¹⁹。

「子どもの権利条約」および「女性差別撤廃条約 (CEDAW : 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約)」の下で定めた青少年期の子どもたちの権利を妨げるもうひとつの大きな障壁は、不公平性である。教育

国名：米国

キャンパスでのイニシアティブ カレッジや大学で、子どもたちの権利をアドボケート



2010年6月に開催されたユニセフの「キャンパス・イニシアティブ・サミット (Campus Initiative Summit)」での学生たち。コロンビア大学の芝生に140人を超える学生が集まり、防ぐことのできる1日あたりの子どもの死亡数と、その数をゼロにするために支援を行うという決意を象徴し、2万4,000流の旗をゼロの形に立てた。

米国全土の100を超える大学のキャンパスにおいて、学生たちは世界の子どもの生存を手助けする取り組みにおいて、強力な役割を果たそうと決起している。ユニセフの米国内委員会が運営する「キャンパス・イニシアティブ (Campus Initiative)」は、同団体の使命を支持する行動力に満ちた大学生らによる、急成長を遂げている草の根運動である。1988年に始まったこの計画の目標は、防ぐことのできる子どもの死を撲滅するための資金を調達し、注目を引き起こし、政治的意思を喚起する世界市民を育成することである。

ユニセフの「キャンパス・イニシアティブ」の取り組みの根幹にあるのは、教育と政策提言、そして資金調達である。学生たちはさまざまな活動を企画運営している。選出議員に交渉して子どもの生存のための政策提言を行うこと、大学の構内新聞にユニセフの取り組みに関する社説を書くこと、地元の子どものための団体と協力して、サービスプロジェクトを実施することなども含まれる。2009～2010年度において、2,033人の活発な会員一定義では、企画されたキャンパス活動の少なくとも50%に参加している者が、2009年8月から12月の間に358のイベントを実施した。

米国内委員会および学生主導の「キャンパス・イニシアティブ全国協議会 (Campus Initiative National Council)」が、全米の学内クラブへの支援を提供している。このチームに所属するスタッフとボランティアからも、全国的な目標や計画を立てることで重要な課題を設定し、毎年「キャンパス・イニシアティブ・サ

ミット」を開催している。この全国規模の集まりでは、クラブの会員やキャンパス・リーダーたちはお互いから学び合い、最良の方法を共有し合う。またサミットでは、リーダーシップの機会をはじめ、技能習得や知的創造のためのワークショップを開催するとともに、キャンパス会員らがユニセフと関わりを持ち続けるよう、動機付けを行う。

科学技術の知識が豊富な、若い世代のメンバーたちが増え続けていることから、キャンパス・イニシアティブにとって、進歩を続けるデジタル時代に乗り遅れないようにすることも非常に重要である。19～24歳の人々と意思疎通を図るには、オンライン経験とは別の分野として、当然とされている組織化の手段を提供しなければならない。キャンパス・イニシアティブにとって、政策提言のノウハウと動員力も新たな成長分野である。学生たちは、やる気と支援さえあれば、自らの政治力を存分に発揮することをすでに何度も実証している。

生涯にわたる子どもたちへの支援と責任感とは、あらゆるレベルの支援者に培われるが、特に大学生の間で生まれやすい。防ぐことのできる子どもの死へ終止符を打ち、子どもの貧困の軽減と、搾取や強制労働への対抗、HIV/エイズの撲滅、質の高い教育へのアクセスの保証、そして世界の子どもたちへの機会の提供と、青少年や若い人々には一緒になって解決にあたる能力があり、またそうすべきである。

78ページの出典・参考文献等を参照のこと。

青少年期にある少女たち： あなたにできる最高の投資



ナイキ基金(Nike Foundation) 会長、
マリア・エイテル

今日、開発途上国には5億1,500万人を超える10代の少女たちが暮らしている。こうした少女たちは、あらゆる分野での成長と発展に拍車をかけ、世代間の貧困の悪循環を断ち切り、経済全体を推し進める潜在能力を持っている。ところが、少女たちの存在はしばしば見過ごされる。青少年期の少女たちは学校を辞めさせられ、結婚させられ、HIVに感染してしまう可能性が高い。また、15～19歳の少女たちの主要な死亡原因が、妊娠と出産に関わるものであるという現実にも直面している。他に何も持たない家族は、娘たちを商品として扱い、結婚させたり売ったりという手段に出ることもある。そうした厳しい状況にあるにもかかわらず、この世代の少女たちは、一大変革への最強勢力なのである。

確かに、少女たちは途方もない障壁に当たることが多いが、彼女たちにしかない可能性も秘めている。これはまさにその別の側から見た話、「少女効果 (Girl Effect)」のことだ。これは、人格が認められ、投資を受け、社会の一員として受け入れられている少女たちの話である。開発途上国の少女が7年以上教育を受けたとき、その4年後に結婚する。あと1年間長く初等学校に通えれば、少女たちの将来の賃金は10～20%も高くなる。2003年に行われた調査から、女性や少女たちが収入を得ると、男性や少年たちは30～40%しか家計に貢献しないのに対して、その90%を家族へ再投資することがわかった。また、母親の学業レベルの高さが、乳幼児の健康状態の良さと相関関係にあることを研究は示している。これが「少女効果」である。しかも、私たちは、まだその数えきれない効果の片鱗しか把握していない。

1人の少女への投資が、その家族、村、ひいては彼女の国にまで恩恵をもたらすような変化のさざ波を起こしているということは、まさに画期的である。世界中の少女たちは、自らの人生に存在する無数の障壁にもかかわらず、毎日のように「少女効果」を発揮している。バングラデシュ出身の17歳のサンチタも、そうした少女のひとりである。貧困の中に生まれたサンチタは、学費や衣服、食べ物を買うお金も持っていなかった。その彼女が、バングラデシュ農村向上委員会 (BRAC) のおかげで、牛を1頭買うだけのローンを受けることができた。彼女は牛の乳を売って、そのお金を自分と弟の学費に充てた。またBRACは、自分の手で野菜を育て、家族や自分のためにお金を稼ぐことができるよう、さまざまな技能が習得できるよう支援を行った。サンチタのような少女の話は希望の灯台になる。また、少女たちに投資することで、大きな経済的、社会的変革をもたらされるという明確な証拠でもある。「少女効果」は現実のものであり、その影響は広かつ深遠である。

私はこの変化がバングラデシュ、ブラジル、ブルンジ、ケニア、ウガンダ、タンザニア、その他数えきれないほどの国々で起きているのを目撃してきた。世界中の少女

たちは、その手段が与えられたとき、「少女効果」を引き起こしている。今この瞬間にも、インドにいる少女起業家たちは事業計画を作成し、バングラデシュの少女たちは、広く無視されてきた人々が必要としている医療を与えるべく、看護師になるための勉強に励んでおり、ウガンダやタンザニアの少女たちは、大きな夢を抱いて、その夢を現実に変えることのできる安全な場所に身を置きつつ、生活技能の訓練と小規模融資を受けている。

それでも、やらなければならないことはまだまだ多い。少女たちに何が起きているのかを知り、進展の有無を把握するために、性別、年齢別のデータが大至急必要である。少女たちが持っている価値を示して、青少年期にある少女たちに投資することは賢明なことなのだ、と各国政府、村々、企業、家族の人たちを説得する必要がある。少女たちのことを話題の中心に据え、かけがえのない人々であることを認識し、彼女たち固有のニーズに取り組んでいかなければならない。

この世代の少女たちの潜在能力を解放するために、私たちは以下のことからまず始める。

1. 貧困の下部構造として少女たちを利用するのをやめること。
2. あなたの計画に少女たちも含まれていると思いついてはならない。彼女たちに対して特別に対応すること。
3. 少女たちの数を数えること。あなたが得ている数字の中から、彼女たちを見つけること。
4. 戦略まで変える必要はない。今やっていることに少女たちを含めるだけでいい。
5. すでに存在する政策をきちんと執行すること。
6. 男性や少年たちは、少女たちの擁護者になれる。
7. 少女たちを、今日の問題としてのみ扱わないこと。

このアプローチは、これから先何十年もの間に、数々の利益をもたらすだろう。私たちが真剣に少女たちに投資すれば、もっと強力なコミュニティや家族、持続可能な経済、妊産婦死亡や疾病率減少、HIV/エイズ感染率の低減、貧困の削減、さまざまな革新、失業率の低下、そしてもっと公平性のある社会の繁栄が見られるであろう。「少女効果」は現実のものであり、しかも強力だ。ただし、私たちがそれを真剣に考え、その範囲を広げていくまでは、この完全な波及効果を生むことはできない。

マリア・エイテルは、女子に機会を与えることで引き起こされる強力な社会的、経済的変化、いわゆる「少女効果 (Girl Effect)」を促進しているナイキ基金の創設者兼会長兼CEOである。同基金を創設する前は、ナイキ社初の企業責任担当副社長を務めた。それ以前にはホワイトハウス、マイクロソフト社、米国公共放送協会、MCIコミュニケーションズに勤務。

青少年期の少女たちと共に働く：国連青少年期女子タスクフォース (The United Nations Adolescent Girls Task Force)

2007年に、いくつかの国連機関*が「国連青少年期女子タスクフォース (United Nations Adolescent Girls Task Force)」を設立した。国連基金の支援のもと、作業部会は、国際および国家の両レベルにおいて、機関間の協力体制の強化と、青少年期の少女たちの権利とニーズに対応する有効な計画の開発の促進、ミレニアム開発目標達成のための動きの支援、および少女や若い女性に対するあらゆる形の暴力や差別の廃絶を目指す。

2010年3月に、作業部会は「青少年期女子の権利を推進するための早急な取り組みに関する共同声明 (Joint Statement for Accelerated Efforts to Advance the Rights of Adolescent Girls)」を、6つの機関の代表の署名を得て発表した。各機関は、最も支援が届きにくい青少年期の少女たちのエンパワーメントのための政策や計画を推進するため、向こう5年間で各国政府や市民社会に対する支援を増強することを公約した。

* 参加機関：国際労働機関、国連児童基金、国連教育科学文化機関、国連人口基金、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関、世界保健機関

共同声明には、取り残された青少年期の少女たちの権利を保護するための国別国連機関チーム (UN country teams) の権能と義務が明記されている。各機関は資金、技術的資源を動員し、協力して青年少女たちの権利を守るための5つの戦略的優先事項を特定することが約束されている。優先事項とは次の通りである。

- 青少年期の少女たちを教育していく。
- 青少年期の少女たちの健康を改善していく。
- 青少年期の少女たちを暴力、虐待、搾取から保護していく。
- 青少年期の少女たちの中からリーダーを育てていく。
- 青少年期の少女たちが自らの幸福の追求と人権を実現できるよう注視していく。

78ページの出典・参考文献等を参照のこと。

への公平なアクセスの重要性は先に述べた通りであるが、保健、雇用、少年司法、宗教、文化およびアイデンティティに対する平等な権利もまた、若い人々の積極的な育成に不可欠である。

今日の青少年は、かつてないほど健康で、よく保護され、教育を受けていて、つながっている。しかし、何百万人という子どもたちがまだ取り残されている。中所得国や先進工業国においてさえ、ミレニアム開発目標の達成を目指した政策や計画は、最も貧しく最も取り残された青少年期の子どもたちや若者の状況を無視したものがあまりにも多い。教育、保健、レクリエーション、暴力のない環境に対する権利、そして意思決定プロセスにおいて発言が聞き届けられる権利はいずれも、社会的平等、貧困後の経済成長、シティズンシップの拡大を達成するための前提条件である。

さらに、青少年の発達に対する公平性のアプローチは、すべての社会において、最も取り残され最も脆弱な青少年期の子どもたちを特定するという、緊急の課題を浮き彫りにする。そうすれば、彼らに届き、彼らを取り込むような適切で革新的なアプローチを考案、策定でき、成長と発達のための公平なアクセスと機会が与えられるよう投資が向けられることを、保証することができる。

保健に関してさらなる公平性を目指す取り組みとして、各国政府は、国際的な支援のもとで重要な保健サービスの利用料金を廃止しようと行動を起こしている。すでに実施

している国々はブルンジ、ガーナ、ケニア、レソト、リベリア、ニジェール、セネガル、ザンビアである。フランスや英国などの資金援助提供国は、利用料金を廃止する国々に対して追加援助を行うことで、廃止に向けたインセンティブを提供している。世界保健機関 (WHO) や世界銀行といった開発機関も、保健ケアの利用料に対して強い姿勢を取ってきた²⁰。パートナーたちがこのように一丸となることで、人権を大きく進展することができる。



若い人々の積極的な育成には、教育、保健、雇用、少年司法、宗教、文化、アイデンティティに対する公平な権利がすべて揃っていないなければならない。バンダルアバス保健施設にある青少年に優しいサービスセンターにて、映画『ボーン・ウィズ・エイズ (Born with AIDS: エイズと共に生まれて)』について話し合うピア・エデュケーションのトレーナー (イラン・イスラム共和国)。

被害者から活動家へ： パキスタンの子どもたちと気候変動の影響



シェド・アウン・シャハザード、16歳、パキスタン

「青少年として僕たちは、温室効果ガスという共通の敵に
対峙している。」

パキスタンの人口1億7,600万人の中で4,050万人を占める青少年たちは、気候変動に苦しむ惑星を受け継いでいるということ、強く意識している。地球温暖化の影響を最も厳しく受ける他の開発途上国と同様に、パキスタンも地球規模の二酸化炭素排出量にはほとんど関与していないにもかかわらず、高潮、自然災害、集中豪雨などの恐ろしい影響に耐えなければならない。海面の上昇と気象パターンの劇的な変化によって、すでに洪水や干ばつが発生しており、作物の収穫や真水の入手が制限され、工業生産にも支障をきたしている。僕たちは、いわゆる「環境難民」にならないよう、あらゆる改善策を講じなければならない。

パキスタンでも世界各国でも、気候変動の影響は、おとなたちよりも病気や栄養不足、搾取に対して弱い子どもたちに、特に重くのしかかる。気温の上昇と激しい気候現象は、マラリア、下痢、肺炎などの病気を蔓延させる要因である。これらの病気は、パキスタンの5歳未満児の主な死亡原因になっている。干ばつがあると作物の収穫が減り、食糧は枯渇するため、国の国内総生産の24%を占める農業が、大きな打撃を受ける。

近年起きた出来事は、気象パターンの変化が、パキスタンへの悲惨な影響を示す衝撃的な証拠となった。2010年7月の未曾有の大雨は、壊滅的な洪水をもたらした。当初、死者は約1,600人とされたが、行方不明者の数は相当数に上る。推定で2,000万人の男女や子どもたちが洪水の被害を受け、膨大な数の人々が取り残され、救助を待っている。ほとんどの人たちが着の身着のまま家で家々から逃げ出した。洪水の影響と食糧、水、避難所の不足による健康上のリスクという問題を大きくしている原因は、経済の根幹を成す農業への

壊滅的な打撃による経済破綻によって、この国が窮地に立たされていることである。何百万ヘクタールという農地が水浸しになり流失し、家畜も死滅してしまった。

洪水にみまわれたパキスタンは今、さらなる災害に直面している。洪水が、若者たちの命を大量に奪おうとしている。最大の脅威のひとつは、コレラや下痢など、水を媒介とする病気の大発生である。また、ほとんどの自然災害の場合と同じように、子どもたちは家族と離散してしまったり、児童労働、虐待、搾取といった危険にさらされたりするリスクが高い。また5,500校を超える学校が壊れたり流されたりした。僕たちは、この世代が消えていくのを黙って見ているわけにはいかない。地球市民として、彼らがこの深刻な惨事乗り越えて生き残り、勇気、忍耐、決意の模範となつて立ち直るために、手助けをしなければならない。

目の前の悲劇に対応するだけでなく、地球温暖化の問題に取り組むためにも、今こそ行動を起こす時である。青少年として僕たちは、温室効果ガスという共通の敵に向き合っている。その敵に勝つためには、力を合わせて互いに助け合い、代替となるエネルギー源を用い、僕たちの地球とここに住む人々を守る法律を作っていくなくてはならない。

シェド・アウン・シャハザードは青年活動家で、パキスタン、ラホールに在住する先住民である。ユース代表団の一員として2009年「気候変動サミット」および「子どもの権利条約採択20周年」の記念イベントに参加した。パキスタンやその他の地域で、気候変動や子どもの権利といった世界的な課題に関する認識を広げる活動を続けている。

青少年のための協働

世界は2010年から2011年に「国際ユース年 (International Year of Youth : IYY)」を祝う。25年前の「第1回国際ユース年」以来、世界は若い人々の権利の認知・向上において大きな進展を遂げてきた。各国政府は「子どもの権利条約」(1989年)、「子どもたちを武力紛争および性的搾取から保護する2つの選択議定書」(2000年)、国際労働機関の「最悪の形態の児童労働条約」(1999年)およびミレニアム開発目標 (2000年) を採択した。

本書の随所で述べてきたように、その結果は心強いものである。特に幼い子どもたちの健康と教育レベルは向上し

た。保護は、国際的アジェンダでも重要度が高まっている。参加のイニシアティブは、先進工業国でも開発途上国でもますます活発に展開されている。また、青少年期の子どもたちの育成と参加に関する知識体系—データと分析、最良事例、教訓、格差やボトルネックへの理解という意味において—は、着実に増えつつある。

今日の投資が今の子どもたちのためだけでなく、彼らの子どもたちのための成果を生むよう、これまでの進展の上に引き続き協力して、努力を重ねていかなければならない。本書の第2章で指摘したように、青少年の数は、特に貧しい国々において増加することが見込まれている。主要な開

暴力的紛争と青少年の脆弱さ



エイズで両親を亡くした孫たちの世話をする祖母

「紛争後の若者のための計画は、サービスの向上と、青少年が復学する機会の提供に焦点を絞ってきた。」

2002年に内戦が勃発して以来、コートジボワールは政治、社会、経済の発展において、大きな障壁に突き当たってきた。2007年には、政府と新体制の反政府運動の間で不安定ながらも妥協案に達したが、2009年11月に予定されていた選挙は無期延期となつて、国連およびフランス部隊が治安維持のため、いまだ国内に留まっている。国連人道問題調整事務所（The United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs）の報告によると、同国は2009年になってようやく紛争終結段階に入り、国内で追放されていた人々が、自主的に本来の居住地に戻り始めているとのことである。それでも、平和への歩みは段階的で、国や国際社会の深い関与が必要だ。

紛争の結果、ジェンダーに基づく恐ろしい暴力や大掛かりな徴兵制度が生まれ、さらに教育は混乱させられ、医療サービスは破壊された。2008年のポリオの再流行や、一般的な出産および母子に対する保健ケア、そして特にHIV/エイズと共に生きる人々への治療サービスが中断されたことなどからわかるように、民間人、とりわけ子どもや女性の健康を直接危険にさらしたのだ。

こうした状況の中、2009年時点で、コートジボワールの人口の23%を構成していた青少年たちは、特有の脆弱さを抱えてきており、その状態は今でも続いている。徴兵制度や性的奴隷、強制移住に加えて、この世代の少年少女たちは内戦の直接的、間接的な後遺症にさまざまな形で悩まされている。例えば男子は、同国の最も重要な財源となっているカカオ・プランテーションで、最悪の形の児童労働に従事させられている。1994～2003年の間、コートジボワールは世界のカカオ豆生産の38%を占めていた。子どもたちはこうした農場で長きにわたって働いてきた。同国の児童労働の広がりに関するデータの入手は困難であるが、農地をめぐる争いは内戦のひとつのきっかけとなり、同国の復興に不可欠なこの産業のための労働力の奪い合いを加熱させていた。こうした農場の児童労働者の大多数が14歳未満の子どもたちで、コートジボワールのある特定の部族の出身者か、ブルキナファソからの

移民であると推測されている。最も弱い立場にいるのは、このように戦争によって住む場所を追われ、農場とも地元コミュニティともつながりを持たない子どもたちである。

青少年期の少女たちも戦争の影響により苦しんでいる。同国の、特に暴力が最も激しかった西部の一部地域では、レイプや強制的な近親相姦、食人といった言葉に表せないような行為により、一生残る身体的な損傷のみならず、癒えるまでに長い時間を要する心理的、感情的な傷跡を残していった。

若者のための紛争後プログラムは、学校に戻り、不安定な環境の中でも自分と自分のコミュニティを守るような、若者へのサービスの向上と機会の提供に焦点を当ててきた。例えばユニセフは、青少年期の少女たちが学校に通い続け卒業できるよう、40カ所を超える「女子児童生徒の母親クラブ（School Girl Mothers' Clubs:CMEF）」に対して援助を行っている。「女性、平和、安全に関する国連安保理決議1325号」の実現に向けた国家行動計画も策定され、その最優先事項として、女性と少女たちを性的暴行から保護することが掲げられている。

紛争終結後の復興において成功を収めたひとつの分野が、HIVの予防に関する意識の向上だ。コートジボワールは、2008年には西アフリカでHIV感染率が最も高かったことから、これは特に重要な意味を持つ。「ケア（CARE）」と「国際人口サービス（Population Services International）」のパートナーシップによる取り組みでは、自分たちは力が強いからHIVには感染しない、と長い間信じていた兵士たちをターゲットにした。しかし特に、HIVやコンドームの使用に関する総合的な知識について男子に後れを取っている女子のために、やるべき仕事はまだたくさん残っている。2008年には、HIVに関する包括的な知識を持っていたのは、15～24歳の男子の28%に対して同年齢層の女子はわずか18%であった。しかし、HIV感染率は男子の（0.8%）に対して、女子はその3倍（2.4%）にも上っている。

78ページの出典・参考文献等を参照のこと。

発機関の多くは、青少年を含む若者に対する投資の重要性について、すでに世界的な合意に達している。あらゆるレベルのステークホルダー（関係者）たちは、今こそ一丸となって、若い人々が自力で貧困から抜け出すために必要な

技能と潜在能力を発達させるために、支援を行う必要がある。そうやってこそ初めて、青少年期を本当の意味で、すべての青少年にとって可能性に満ちた世代とすることができるのである。